

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月29日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,659,365	2,023,442	7,653,784
経常利益 (千円)	155,946	180,084	811,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,924	119,676	550,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,429	118,480	546,148
純資産額 (千円)	4,059,290	4,445,925	4,497,009
総資産額 (千円)	6,887,818	7,629,658	7,656,239
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.69	24.70	113.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.3	58.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動制限の緩和により景気回復が期待される一方、急激な円安による為替相場の変動やロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、ビジネス環境が大きく変化するニューノーマル時代に求められる企業競争力強化や働き方改革を背景にDX化への高い関心と期待が寄せられております。

このような情勢のもと、当社グループは「ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「クラウド・サブスクリプションへの転換」「ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、当社が提供するローコード開発プラットフォーム「Accel-Mart」が、アマゾン ウェブ サービス（以下 AWS）のAWSパートナーネットワーク（APN）において、国内ローコード開発プラットフォームでは初めて「AWS ISV Accelerate プログラム」の認定を取得いたしました。この認定は、Accel-MartがAWSからのプログラム要件をクリアし、グローバル規模で利用できるサービスであることの証左と言えます。

「業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」として、当社と株式会社B-Prost（本社：東京都港区、代表取締役社長 魚住 憲治）は、最先端保険システムフレームワーク「BIMS」をAPAC地域で販売開始いたしました。保険会社が商品を販売・保全する上で必要な共通機能を短期間かつ低コスト、さらに拡張性を実現する、Digital Process Automation Platform「intra-mart®」を基盤とした最先端保険システムフレームワークです。利用企業は、日本国内・APAC地域における最適な基幹システムの運用に加えて段階的なDX業務改革によってデジタルガバナンスを実現できます。また、当社が提供する経費・旅費精算業務アプリケーション「intra-mart Accel Kaiden!」及び経理業務の改善基盤「intra-mart DPS for finance」と、Sansan株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長/CEO：寺田 親弘）が提供するクラウド請求書受領サービス「Bill One」の連携を実現いたしました。両サービスとの連携によって、経理業務の生産性を高め、月次決算の加速を後押しします。

「ビジネス変革全般のサポート強化」として、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group（以下 IMUG）」は、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信を目的とした提携を開始いたしました。日本の情報処理分野における最大の学会組織（会員数2万名）である情報処理学会と、2021年に新たに発足されたIMUGが協力し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の先進的な実践例を学会・業界全体に共有することで、企業に所属する情報処理技術者の人材育成に取り組んでまいります。

この結果、当社グループの2023年3月期第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高2,023,442千円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益184,492千円（前年同四半期比24.5%増）、経常利益180,084千円（前年同四半期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益119,676千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

ソフトウェア事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした上位基盤製品の販売が堅調だったことや、アプリケーション分野が伸長したことにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,170,620千円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発の伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は852,822千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,948千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,841,600	48,416	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	48,416	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ ティ・データ・イン トラマート	東京都港区赤坂4丁 目15番1号	110,305	-	110,305	2.23
計	-	110,305	-	110,305	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,489	3,989,348
売掛金	1,173,978	848,938
契約資産	103,876	140,868
棚卸資産	2,472	725
その他	188,568	318,415
流動資産合計	5,354,384	5,298,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,744	172,744
減価償却累計額	75,934	78,740
建物(純額)	96,809	94,003
工具、器具及び備品	154,900	155,756
減価償却累計額	107,365	111,289
工具、器具及び備品(純額)	47,535	44,466
有形固定資産合計	144,345	138,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059,772	1,157,286
ソフトウェア仮勘定	389,381	325,183
その他	72	72
無形固定資産合計	1,449,227	1,482,543
投資その他の資産		
投資有価証券	220,841	208,440
敷金及び保証金	202,399	211,797
繰延税金資産	285,041	290,112
投資その他の資産合計	708,282	710,350
固定資産合計	2,301,854	2,331,364
資産合計	7,656,239	7,629,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	568,134	380,330
未払法人税等	309,881	76,535
契約負債	1,038,534	1,717,918
賞与引当金	128,267	36,685
その他	471,008	316,323
流動負債合計	2,515,827	2,527,792
固定負債		
退職給付に係る負債	565,642	578,061
資産除去債務	77,760	77,879
固定負債合計	643,402	655,941
負債合計	3,159,230	3,183,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,456,126	3,406,238
自己株式	398,654	398,654
株主資本合計	4,464,983	4,415,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,025	30,829
その他の包括利益累計額合計	32,025	30,829
純資産合計	4,497,009	4,445,925
負債純資産合計	7,656,239	7,629,658

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,659,365	2,023,442
売上原価	943,670	1,196,217
売上総利益	715,695	827,225
販売費及び一般管理費	567,563	642,733
営業利益	148,132	184,492
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	498	6,048
持分法による投資利益	4,732	-
為替差益	2,380	1,913
その他	190	21
営業外収益合計	7,814	7,992
営業外費用		
持分法による投資損失	-	12,400
営業外費用合計	-	12,400
経常利益	155,946	180,084
税金等調整前四半期純利益	155,946	180,084
法人税等	46,022	60,407
四半期純利益	109,924	119,676
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,924	119,676
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,494	1,196
その他の包括利益合計	1,494	1,196
四半期包括利益	108,429	118,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,429	118,480

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
仕掛品	57千円	109千円
貯蔵品	2,415	615

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
従業員給与手当	224,582千円	238,895千円
業務委託費	110,336	133,075

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	152,750千円	176,431千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	53	11円	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	169	35円	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	909,430	749,934	1,659,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	-	2,161
計	911,592	749,934	1,661,527
セグメント利益	216,424	167,735	384,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,160
セグメント間取引消去	682
全社費用(注)	236,711
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	148,132

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,170,620	852,822	2,023,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,127	280	2,407
計	1,172,747	853,102	2,025,850
セグメント利益	322,691	122,277	444,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	444,968
セグメント間取引消去	142
全社費用(注)	260,333
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	184,492

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	167,073	-	167,073
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	742,357	749,934	1,492,292
顧客との契約から生じる収益	909,430	749,934	1,659,365
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	909,430	749,934	1,659,365

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一時点で移転される財	375,425	-	375,425
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	795,194	852,822	1,648,017
顧客との契約から生じる収益	1,170,620	852,822	2,023,442
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,170,620	852,822	2,023,442

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円69銭	24円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,924	119,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,924	119,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,844	4,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月29日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅谷 哲史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺出 俊也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。